

農業経営改善計画の営農類型別認定状況
(平成10年9月末現在)

1 認定状況

(1) 平成10年9月末現在の農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者数は、
2,902市町村において125,028

(2) うち、中山間地域においては、34,712

(3) また、法人は4,263(うち一戸一法人1,799)、新規就農者は779、
女性は1,901

表-1

地 域	認 定 を 行っている 市 町 村 数	認定農業者 総 数	法 人			新規就農者			女 性		
			一戸一法人			うち中山間			うち中山間		
			うち中山間	うち中山間	うち中山間	うち中山間	うち中山間	うち中山間	うち中山間	うち中山間	
北海道	183	13,684	2,985	497	118	304	70	116	32	135	32
東 北	387	24,986	7,105	562	146	152	39	65	21	441	164
関 東	636	28,233	5,442	1,100	193	589	99	158	48	312	62
北 陸	211	8,253	1,939	341	108	112	34	33	17	117	35
東 海	213	4,349	849	276	54	128	14	10	2	51	24
近 繩	249	4,953	2,021	97	36	16	9	33	12	67	47
中 国 四 国	486	10,490	4,639	523	259	188	89	133	64	318	141
九 州	492	29,041	9,670	787	245	293	88	219	77	432	163
沖 縄	45	1,039	62	80	15	17	2	12	1	28	0
全 国 計	2,902	125,028	34,712	4,263	1,174	1,799	444	779	274	1,901	668

表-2

集計時点	認 定 を 行っている 市 町 村 数	認定農業者 総 数	法 人			新規就農者			女 性		
			一戸一法人			うち中山間			うち中山間		
			うち中山間	うち中山間	うち中山間	うち中山間	うち中山間	うち中山間	うち中山間	うち中山間	
平成8年3月末	2,521	68,760	18,860	2,657	147	...	704	...
平成9年3月末	2,798	98,232	27,838	3,488	933	1,362	334	483	193	1,275	460
平成10年3月末	2,884	119,448	33,545	4,039	1,121	1,712	432	702	253	1,780	637
平成10年9月末	2,902	125,028	34,712	4,263	1,174	1,799	444	779	274	1,901	668

注：「…」は調査を欠くものである。

(4) 法人を除く認定農業者について年齢別にみると、40代が43%を占めており、50代が28%、30代が18%となっている。

ブロック別にみると、全国と比べて東北、北陸では40代、東海、近畿では20代及び60代、中国四国では60代、沖縄では20～30代の割合が高い。

表-3

年齢	全 国		北海道		東 北		関 東		北 陸	
	中山間									
29歳以下	2.6	2.6	2.2	1.9	1.5	1.5	3.0	2.7	1.8	2.1
30歳～39歳	18.4	17.9	22.9	23.1	14.6	15.0	19.1	18.0	16.2	12.6
40歳～49歳	43.0	41.9	42.6	44.5	47.4	45.7	44.7	41.6	48.5	43.7
50歳～59歳	28.3	29.0	25.3	23.3	30.5	30.2	25.7	27.6	29.3	35.2
60歳～64歳	6.1	6.8	6.4	6.7	5.2	6.3	5.1	7.1	3.6	5.6
65歳以上	1.6	1.8	0.6	0.5	0.8	1.3	2.3	3.0	0.5	0.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

年齢	東 海		近 畿		中 国		四 国		九 州		沖 縄	
	中山間	中山間	中山間									
29歳以下	3.8	3.4	4.1	6.0	3.3	3.6	2.9	2.6	3.9	2.6	3.9	2.1
30歳～39歳	20.8	18.2	18.0	20.5	15.7	17.1	19.6	19.0	32.6	31.9		
40歳～49歳	37.7	37.4	36.3	39.5	38.2	39.0	39.9	40.2	44.4	53.2		
50歳～59歳	27.2	28.6	29.0	27.0	32.1	30.9	29.1	29.1	15.0	10.6		
60歳～64歳	7.7	9.3	8.9	5.5	8.1	7.3	7.0	7.3	3.0	2.1		
65歳以上	3.0	3.1	3.7	1.4	2.7	2.0	1.4	1.8	1.0	0.0		
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

(5) 法人を形態別にみると、有限会社が78%を占め、農事組合法人が20%、株式会社が2%となっている。

表-4

法人形態	全 国	北海道	東 北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
農事組合法人	19.8	14.3	24.4	15.0	31.4	20.7	33.0	19.7	19.2	27.5	
有限会社	77.5	84.7	71.0	81.7	67.7	76.1	61.9	77.2	78.9	72.5	
株式会社	2.3	0.6	3.7	3.0	0.9	2.5	5.2	2.9	1.1	0.0	
その他の法人	0.4	0.4	0.9	0.3	0.0	0.7	0.0	0.2	0.8	0.0	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2 営農類型別の認定状況

(1) 単一経営が認定農業者総数の53%を占めており、準単一複合経営が34%、複合経営が13%となっている。

営農類型は多岐にわたっているが、この中で、稻作単一経営が14%、稻作を中心とした準単一複合経営が20%で稻作主体の経営が全体の34%を占める。

(2) 中山間地域においては、全体と比べて稻作単一経営及び稻作を中心とした準単一複合経営の割合が低く、果樹類、酪農、肉用牛の単一経営の割合が高くなっている、地理的条件が反映されたものと言える。

(3) 法人においては、単一経営が79%を占めており、準単一複合経営が14%、複合経営が7%となっている。

営農類型は多岐にわたっているが、施設花き・花木、畜産部門〔酪農、養豚、養鶏〕(参考2を参照)の割合が高い。

表-5

営農類型	認定農業者総数	うち中山間		法人	うち中山間	
		構成比	構成比		構成比	構成比
稻作	17,104	13.7	3,761	10.8	393	9.2
単一露地野菜	5,012	4.0	1,192	3.4	101	2.4
施設野菜	7,715	6.2	1,713	4.9	162	3.8
果樹類	9,940	8.0	4,285	12.3	183	4.3
施設花き・花木	5,167	4.1	1,194	3.4	373	8.7
酪農	7,889	6.3	2,618	7.5	331	7.8
肉用牛	2,436	1.9	979	2.8	247	5.8
その他	10,703	8.6	3,363	9.7	1,559	36.6
小計	65,966	52.8	19,105	55.0	3,349	78.6
稻作 + 麦類作	2,124	1.7	130	0.4	50	1.2
単一露地野菜	5,396	4.3	1,123	3.2	63	1.5
施設野菜	6,073	4.9	1,161	3.3	36	0.8
果樹	2,194	1.8	451	1.3	15	0.4
施設花き・花木	1,250	1.0	296	0.9	22	0.5
酪農	902	0.7	232	0.7	3	0.1
肉用牛	2,489	2.0	965	2.8	5	0.1
その他	4,675	3.7	1,450	4.2	94	2.2
小計	25,103	20.1	5,808	16.7	288	6.8
その他	17,707	14.2	5,315	15.3	324	7.6
小計	42,810	34.2	11,123	32.0	612	14.4
複合経営	16,252	13.0	4,484	12.9	302	7.1
総計	125,028	100.0	34,712	100.0	4,263	100.0

(4) 平成9年9月末現在と比べてみると、施設園芸の単一経営の割合が増加し、稻作を主とする準単一複合経営の割合は減少している。中山間地域においても、同様の傾向がみられる。

表-6

営農類型	認定農業者総数					
	中山間					
	9年9月末	10年9月末	9年9月末	10年9月末		
単一経営	稻作	13.9	13.7	10.6	10.8	
	麦類作	0.0	0.1	0.0	0.0	
	雑穀・いも類・豆類	0.5	0.5	0.4	0.4	
	工芸農作物	4.0	4.1	5.0	5.0	
	施設園芸	9.5	10.3	7.6	8.4	
	野菜	3.9	4.0	3.2	3.4	
	果樹	7.9	8.0	12.2	12.3	
	その他の作物	1.5	1.5	1.8	1.6	
	酪農	6.5	6.3	7.7	7.5	
	肉用牛	1.9	1.9	2.7	2.8	
	養豚	1.3	1.3	1.1	1.1	
	養鶏	1.1	1.0	1.2	1.2	
	その他の畜産	0.1	0.1	0.3	0.3	
	養蚕	0.0	0.0	0.0	0.0	
準単一複合経営	小計	52.1	52.8	53.7	55.0	
	稻作+	麦類作	1.8	1.7	0.4	0.4
		雑穀・いも類・豆類	0.6	0.7	0.7	0.7
		工芸農作物	1.4	1.3	1.6	1.5
		施設園芸	6.0	5.9	4.6	4.2
		野菜	4.3	4.3	3.2	3.2
		果樹	1.7	1.8	1.4	1.3
		酪農	0.8	0.7	0.7	0.7
		肉用牛	2.2	2.0	2.9	2.8
		養豚	0.3	0.3	0.1	0.1
		養鶏	0.1	0.1	0.1	0.1
		その他	1.4	1.4	1.9	1.8
		小計	20.7	20.1	17.7	16.7
	施設園芸+その他		4.5	4.7	4.2	4.3
當営	野菜+その他		1.8	1.8	1.4	1.4
	果樹+その他		2.0	2.1	2.8	2.8
	酪農+その他		1.2	1.2	1.5	1.4
	肉用牛+その他		0.8	0.8	1.2	1.2
	その他		3.6	3.6	4.2	4.2
	小計		34.6	34.2	33.0	32.0
	複合経営		13.3	13.0	13.3	12.9
	総計		100.0	100.0	100.0	100.0

(5) 各ブロックにおいて、割合が高い営農類型は次のとおりである。

北海道	複合経営、酪農及び稻作の单一経営
東北	稻作を主とした準単一複合経営、稻作単一経営
関東	露地野菜、施設花き・花木の単一経営
北陸	稻作単一経営、稻作を主とした準単一複合経営
東海	施設花き・花木及び施設野菜の単一経営
近畿	果樹類単一経営、施設野菜単一経営
中国四国	果樹類単一経営
九州	肉用牛の単一経営、稻作を主とした準単一複合経営
沖縄	その他(工芸農作物)及び肉用牛、施設花き・花木の単一経営

※アンダーライン部分は、営農類型ごとにみて最も割合が高い地域である。

表-7

営農類型		全国									
単一経営	稻作	13.7	16.4	27.7	4.6	51.7	7.9	8.2	5.8	3.4	0.0
	露地野菜	4.0	2.5	1.0	10.7	1.4	4.9	4.0	2.8	1.8	3.1
	施設野菜	6.2	0.4	1.4	8.6	0.5	11.0	10.4	8.6	9.9	9.4
	果樹類	8.0	0.2	4.4	10.2	1.8	5.8	19.0	20.1	8.4	4.2
	施設花き・花木	4.1	0.1	1.2	6.8	1.1	14.7	5.3	5.6	4.2	11.5
	酪農	6.3	20.9	3.8	5.8	1.7	3.9	3.0	7.9	4.0	0.7
	肉用牛	1.9	1.0	1.3	1.2	0.2	2.9	1.4	2.4	3.9	6.1
	その他の	8.6	4.9	3.1	12.7	2.8	12.9	6.5	7.6	11.8	34.0
	小計	52.8	46.4	43.9	60.7	61.1	64.1	57.8	60.7	47.3	69.0
	稻作+麦類作	1.7	1.1	0.3	2.4	0.1	2.5	0.4	0.9	3.4	0.0
準単一複合経営	露地野菜	4.3	5.5	9.0	3.1	7.0	1.8	3.0	2.4	1.6	0.0
	施設野菜	4.9	4.1	6.5	5.9	4.0	1.1	3.4	3.0	4.6	0.0
	果樹類	1.8	0.1	3.8	1.4	3.4	0.6	1.5	1.5	1.1	0.0
	施設花き・花木	1.0	0.7	1.5	1.0	2.1	0.5	0.7	1.0	0.6	0.0
	酪農	0.7	0.2	1.4	0.7	1.4	0.1	0.6	0.9	0.2	0.0
	肉用牛	2.0	0.4	5.7	0.9	1.2	0.3	0.4	1.2	1.6	0.0
	その他の	3.7	3.9	5.3	2.6	9.2	1.4	4.2	2.0	2.9	0.0
	小計	20.1	16.0	33.6	18.0	28.5	8.3	14.0	12.9	16.2	0.0
	その他の	14.2	9.9	7.6	16.1	3.1	22.4	14.9	12.8	21.9	20.3
	小計	34.2	25.9	41.2	34.1	31.6	30.7	29.0	25.6	38.1	20.3
複合経営		13.0	27.8	14.9	5.1	7.3	5.2	13.3	13.7	14.6	10.7
総計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(6) 法人を除く認定農業者においては、単一経営が52%、準单一複合経営が35%、複合経営が13%となっている。

年齢別の営農類型を全体と比べてみると、29歳以下では施設野菜及び施設花き・花木の単一経営の割合が高く、30代では施設野菜及び酪農の単一経営、40代、50代では稻作単一経営及び稻作を主とする準单一複合経営、60代前半では稻作の単一経営又は複合経営、65歳以降では露地野菜又は果樹類の単一経営の割合が高い。年代による違いは、一概には言えないが、労働力や作目の将来性などを踏まえた経営判断の結果と考えられる。

表-8

営農類型	年齢												計		
	29歳以下		30歳~39歳		40歳~49歳		50歳~59歳		60歳~64歳		65歳以上				
	中山間	中山間	中山間	中山間											
単一経営	稻作	7.1	6.0	10.2	8.3	14.3	10.8	16.0	13.3	14.3	11.2	12.4	9.0	13.8	10.9
	露地野菜	5.1	4.6	4.7	4.0	3.7	3.2	3.7	3.2	5.1	4.3	7.9	5.6	4.1	3.5
	施設野菜	10.2	8.4	7.5	5.5	6.2	5.1	5.6	4.3	4.7	4.3	5.1	5.8	6.3	5.0
	果樹類	9.3	14.6	8.3	13.5	7.5	12.1	8.3	12.5	9.0	11.9	11.3	10.9	8.1	12.5
	施設花き・花木	7.1	6.0	4.9	4.0	4.1	3.5	3.2	2.7	2.6	2.4	4.4	3.6	4.0	3.4
	酪農	7.2	9.3	7.6	10.0	6.7	8.1	4.9	5.4	5.4	5.6	4.6	4.8	6.3	7.5
	肉用牛	2.6	3.6	2.0	3.0	1.8	2.7	1.7	2.5	1.7	2.3	1.6	2.6	1.8	2.7
準複合経営	その他	10.0	8.9	8.7	10.0	7.7	8.7	6.8	8.1	6.4	7.4	6.1	7.8	7.6	8.6
	小計	58.6	61.5	54.0	58.2	51.9	54.3	50.2	51.9	49.1	49.3	53.3	50.0	51.9	54.1
	稻作+麦類作	1.2	0.3	1.2	0.2	1.6	0.4	2.0	0.5	2.5	0.3	3.6	0.7	1.7	0.4
	露地野菜	3.2	1.7	3.7	2.7	4.6	3.3	4.7	3.7	4.4	3.9	3.9	3.9	4.4	3.3
	施設野菜	4.7	2.7	4.7	3.0	5.1	3.5	5.2	3.7	4.6	3.6	3.5	3.1	5.0	3.4
	果樹	1.0	1.0	1.5	0.9	1.8	1.2	2.0	1.7	2.3	2.0	3.4	1.5	1.8	1.3
	施設花き・花木	1.4	0.8	1.0	0.8	1.1	0.9	0.9	0.8	0.8	1.0	0.8	1.7	1.0	0.9
複合経営	酪農	0.4	0.3	0.7	0.6	0.8	0.8	0.8	0.6	0.5	0.7	0.5	0.5	0.7	0.7
	肉用牛	1.2	1.9	1.8	2.5	2.1	3.0	2.2	3.1	2.1	3.0	1.2	2.2	2.1	2.9
	その他	2.2	2.5	3.2	3.2	4.0	4.5	4.2	4.9	3.6	3.7	2.7	3.6	3.8	4.2
	小計	15.3	11.3	17.8	13.8	21.1	17.5	22.0	18.9	20.8	18.1	19.7	17.2	20.5	17.1
	その他	14.5	13.0	15.1	16.1	14.1	15.3	14.1	15.6	15.4	16.4	15.3	19.0	14.4	15.6
	小計	29.8	24.2	32.9	29.9	35.2	32.8	36.1	34.5	36.2	34.5	35.0	36.2	34.9	32.7
	複合経営	11.6	14.3	13.2	11.9	12.9	12.9	13.6	13.6	14.7	16.2	11.7	13.8	13.2	13.2
総計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(7) 法人を形態別にみると、いずれの形態においても単一経営がかなりの割合を占めており、その中で農事組合法人では稲作単一経営が16%を占め、有限会社では養豚が13%、養鶏が12%を占めている。株式会社では養鶏が54%、養豚が17%を占めている。

表-9

営農類型		法人形態				計
		農事組合法人	有限会社	株式会社	その他	
単一經營	稲作	16.1	7.8	0.0	5.3	9.2
	露地野菜	1.2	2.8	0.0	0.0	2.4
	施設野菜	4.5	3.7	2.1	0.0	3.8
	果樹類	6.5	3.8	0.0	10.5	4.3
	施設花き・花木	5.0	9.7	6.3	0.0	8.7
	酪農	7.8	8.0	0.0	10.5	7.8
	肉用牛	7.2	5.6	1.0	0.0	5.8
	養豚	7.3	12.6	16.7	5.3	11.6
	養鶏	5.4	11.8	54.2	21.1	11.6
	その他	12.9	13.5	14.6	15.8	13.4
小計		74.0	79.3	94.8	68.4	78.6
準單一複合	稲作+	麦類作	1.7	1.1	0.0	1.2
	露地野菜	1.8	1.5	0.0	0.0	1.5
	施設野菜	1.2	0.8	0.0	0.0	0.8
	果樹	0.4	0.3	0.0	5.3	0.4
	施設花き・花木	0.6	0.5	0.0	0.0	0.5
	酪農	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
	肉用牛	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1
	養豚	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3
	養鶏	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2
	その他	3.1	1.5	0.0	0.0	1.8
小計		9.0	6.4	0.0	5.3	6.8
露地野菜+その他		1.5	0.7	0.0	0.0	0.8
施設野菜+その他		0.9	0.8	0.0	5.3	0.8
果樹+その他		0.7	0.6	0.0	0.0	0.6
施設花き・花木+その他		0.6	0.6	1.0	0.0	0.6
酪農+その他		2.0	1.3	0.0	0.0	1.4
肉用牛+その他		0.7	0.4	0.0	0.0	0.5
養豚+その他		0.0	0.9	0.0	0.0	0.7
養鶏+その他		0.4	0.4	1.0	5.3	0.4
その他		2.5	1.6	0.0	5.3	1.7
小計		18.3	13.7	2.1	21.1	14.4
複合經營		7.7	7.0	3.1	10.5	7.1
総計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：1 営農類型の用語

営農類型の分類は、農業センサス等で用いられている「農業経営組織別分類」に準じた。

- (1) 「単一経営」とは、農産物販売金額1位の部門の販売金額が、農産物総販売金額の80%以上を占める場合をいう。
- (2) 「準单一複合経営」とは、農産物販売金額1位の部門の販売金額が、農産物総販売金額の60%以上80%未満を占める場合をいう。
例えば「稻作+麦類作」とあるのは、農産物販売金額1位の部門が稻作で、2位の部門が麦類作であることを示す。
- (3) 「複合経営」とは、農産物販売金額1位の部門の販売金額が、農産物総販売金額の60%に満たない場合をいう。
- (4) 「その他の作物」には、芝、種苗、栽培きのこ類（施設栽培を含む）、桑葉、牧草等の販売を含む。
- (5) 「その他の畜産」には、馬を肥育しての販売、めん羊、やぎ、うさぎ、うずら、その他の毛皮獸及びミツバチの飼養等の販売を含む。

2 「中山間」とは、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律第2条第1項に定める「特定農山村地域」をいう。

3 「法人」には農業生産法人以外の法人、法人化することが確実として認定された組織経営体を含む。

4 「一戸一法人」とは、世帯員のみで構成される法人をいう。

5 認定農業者（法人を除く）の「年齢」とは、農業経営改善計画認定申請書に記載された年齢をいう。

6 平成8年12月末現在分の集計から集計項目を変更したため、平成8年9月末現在以前の認定状況とは数値が連続しない。

(参考1) 都道府県の認定農業者数(平成10年9月末現在)

都道府県	基本構想 策定市町村数	認定市町村数	認定農業者 総数	法人						新規就農者	女性		
				うち中山間			うち中山間				うち中山間	うち中山間	
				うち中山間		一戸一法人	うち中山間		うち中山間				
北海道	200	183	13,684	2,985	497	118	304	70	116	32	135	32	
青森	67	59	2,180	282	78	6	12	0	3	0	35	2	
東北	岩手	59	4,998	2,234	139	46	36	13	19	8	154	76	
宮城	68	67	3,481	245	98	12	48	5	5	1	47	2	
秋田	69	69	5,355	2,033	62	28	23	8	2	2	99	53	
山形	44	44	5,394	940	72	9	2	0	24	3	63	13	
福島	89	89	3,578	1,371	113	45	31	13	12	7	43	18	
小計	396	387	24,986	7,105	562	146	152	39	65	21	441	164	
関東	茨城	85	3,879	240	114	12	20	0	41	2	33	0	
	栃木	48	3,587	420	88	19	32	9	14	3	32	3	
	群馬	68	61	2,017	326	133	12	105	10	1	0	6	
	埼玉	77	77	2,226	52	81	0	42	0	2	0	0	
	千葉	79	77	2,657	328	173	21	93	12	0	0	13	
	東京	18	10	525	6	3	0	1	0	0	0	7	
	神奈川	32	32	1,618	21	121	4	69	3	1	0	14	
	山梨	64	59	1,423	435	21	10	14	6	20	6	27	
東陸	長野	120	115	5,053	2,309	259	93	141	41	68	34	117	
	静岡	72	72	5,248	1,305	107	22	72	18	11	3	41	
小計	663	636	28,233	5,442	1,100	193	589	99	158	48	312	62	
北陸	新潟	111	111	7,075	1,715	193	80	69	28	22	11	102	
	富山	35	30	403	22	58	0	13	0	1	0	10	
	石川	41	38	467	84	60	17	21	4	4	2	1	
	福井	35	32	308	118	30	11	9	2	6	4	2	
小計	222	211	8,253	1,939	341	108	112	34	33	17	117	35	
東海	岐阜	92	74	1,073	621	84	39	19	7	3	1	22	
	愛知	81	74	1,777	27	96	3	55	1	7	1	7	
	三重	66	65	1,499	201	96	12	54	6	0	0	22	
小計	239	213	4,349	849	276	54	128	14	10	2	51	24	
近畿	滋賀	50	44	413	43	29	2	1	0	4	1	4	
	京都	42	39	616	223	17	12	5	3	6	3	9	
	大阪	23	21	973	23	4	1	2	1	3	0	3	
	兵庫	83	79	765	193	34	13	0	0	19	8	7	
	奈良	35	33	876	347	4	1	2	0	1	0	30	
	和歌山	47	33	1,310	1,192	9	7	6	5	0	0	14	
畿	小計	280	249	4,953	2,021	97	36	16	9	33	12	67	
中国	鳥取	39	39	936	159	38	15	1	0	8	3	15	
	島根	57	55	992	394	66	50	17	9	19	12	37	
	岡山	78	78	2,634	943	83	41	13	5	12	8	111	
	広島	81	77	782	315	69	25	28	10	29	4	17	
四国	山口	55	49	647	244	46	23	0	0	13	7	18	
	徳島	50	39	506	223	44	20	0	0	7	1	13	
	香川	41	40	696	107	41	9	32	7	0	0	41	
	愛媛	66	65	2,503	1,732	113	61	82	47	13	6	53	
	高知	53	44	794	522	23	15	15	11	32	23	9	
小計	520	486	10,490	4,639	523	259	188	89	133	64	318	141	
九州	福岡	93	90	3,858	1,041	88	16	7	1	20	6	29	
	佐賀	49	48	3,253	1,049	38	17	33	17	21	6	41	
	長崎	71	69	2,484	682	77	37	48	29	10	3	29	
	熊本	94	94	6,431	2,181	100	30	21	10	3	1	42	
	大分	58	57	4,426	2,356	143	71	12	4	73	42	207	
	宮崎	44	44	4,740	1,575	138	20	70	10	60	14	42	
	鹿児島	93	90	3,849	786	203	54	102	17	32	5	42	
沖縄	小計	502	492	29,041	9,670	787	245	293	88	219	77	432	
全国計	3,070	2,902	125,028	34,712	4,263	1,174	1,799	444	779	274	1,901	668	

(注1) 「認定市町村」とは、経営改善計画の認定を行った市町村である。

(注2) 「認定農業者」とは、農業経営基盤強化促進法に基づき新たに認定を受けた者である。

(参考2) 認定農業者の営農類型別状況(平成10年9月末現在)

営農類型	認定農業者総数	うち中山間		構成比	法 人	うち中山間	
		構成比	構成比			構成比	構成比
		うち中山間	うち中山間			うち中山間	うち中山間
単一経営	稻作	17,104	13.7	3,761	10.8	393	9.2
	麦類作	74	0.1	4	0.0	2	0.0
	雑穀・いも類・豆類	579	0.5	140	0.4	20	0.5
	工芸農作物	5,102	4.1	1,751	5.0	271	6.4
	露地野菜	5,012	4.0	1,192	3.4	101	2.4
	施設野菜	7,715	6.2	1,713	4.9	162	3.8
	果樹類	9,940	8.0	4,285	12.3	183	4.3
	露地花き・花木	1,009	0.8	220	0.6	70	1.6
	施設花き・花木	5,167	4.1	1,194	3.4	373	8.7
	その他の作物	882	0.7	345	1.0	142	3.3
営養複合	酪農	7,889	6.3	2,618	7.5	331	7.8
	肉用牛	2,436	1.9	979	2.8	247	5.8
	養豚	1,583	1.3	386	1.1	496	11.6
	養鶏	1,288	1.0	421	1.2	494	11.6
	その他の畜産	177	0.1	91	0.3	64	1.5
	養蚕	9	0.0	5	0.0	0	0.0
	小計	65,966	52.8	19,105	55.0	3,349	78.6
	稻作 + 麦類作	2,124	1.7	130	0.4	50	1.2
	雑穀・いも類・豆類	846	0.7	228	0.7	35	0.8
	工芸農作物	1,642	1.3	515	1.5	10	0.2
単一複合	露地野菜	5,396	4.3	1,123	3.2	63	1.5
	施設野菜	6,073	4.9	1,161	3.3	36	0.8
	果樹	2,194	1.8	451	1.3	15	0.4
	露地花き・花木	454	0.4	136	0.4	4	0.1
	施設花き・花木	1,250	1.0	296	0.9	22	0.5
	その他の作物	1,194	1.0	451	1.3	26	0.6
	酪農	902	0.7	232	0.7	3	0.1
	肉用牛	2,489	2.0	965	2.8	5	0.1
	養豚	332	0.3	48	0.1	11	0.3
	養鶏	108	0.1	31	0.1	7	0.2
合経営	その他の畜産	78	0.1	35	0.1	1	0.0
	養蚕	21	0.0	6	0.0	0	0.0
	小計	25,103	20.1	5,808	16.7	288	6.8
	露地野菜 + その他	2,225	1.8	492	1.4	36	0.8
	施設野菜 + その他	4,605	3.7	1,073	3.1	33	0.8
	果樹 + その他	2,583	2.1	971	2.8	27	0.6
	露地花き・花木 + その他	361	0.3	103	0.3	8	0.2
	施設花き・花木 + その他	1,276	1.0	405	1.2	26	0.6
	酪農 + その他	1,474	1.2	491	1.4	59	1.4
	肉用牛 + その他	1,060	0.8	413	1.2	20	0.5
営養複合	養豚 + その他	312	0.2	70	0.2	31	0.7
	養鶏 + その他	156	0.1	61	0.2	18	0.4
	その他の畜産 + その他	47	0.0	19	0.1	6	0.1
	養蚕 + その他	21	0.0	9	0.0	0	0.0
	その他	3,587	2.9	1,208	3.5	60	1.4
	小計	42,810	34.2	11,123	32.0	612	14.4
	複合	16,252	13.0	4,484	12.9	302	7.1
	経営	125,028	100.0	34,712	100.0	4,263	100.0
	営業	1,174				1,174	100.0